



# 2012年度第1四半期 IR資料

2012年8月22日

- ・6ページに記載の投信・保険等販売残高の2012/3末実績を修正しております。
- ・7ページに記載の海外非日系向け与信の2012/6末実績を修正しております。
- ・9ページに記載のその他有価証券(単体)の2012/6末実績を修正しております。
- ・10ページに記載の欧州向け与信エクスポージャーの金融機関向け残高を修正しております。

2012年8月10日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

単体の過年度計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

## 2012年度第1四半期決算の概要: 連結

- ▶ 実質業務純益は、単体が前年同期並み、グループ会社が減益となる一方、連結会計処理上の影響があり、前年同期比14億円増益の720億円(うちグループ会社の連結調整前寄与額は、全体の約16%の115億円)
- ▶ 経常利益は、株式等関係損益悪化の一方、与信関係費用が戻入益となったことにより、同51億円増益の770億円、通期予想に対する進捗率は約33%
- ▶ 四半期純利益(負ののれん発生益除き)は、同33億円減益の428億円、通期予想に対する進捗率は35%

(億円)	2011年度		2012年度		2012年度予想	
	第1四半期	第1四半期	第1四半期	増減	中間期	通期
実質業務純益 (グループ会社の連結調整前寄与額)	706 (134)	720 (115)	14 (△19)		1,300	2,750
業務粗利益	1,635	1,590	△44			
経費	△935	△914	21			
臨時損益等	18	93	74			
経常利益	719	770	51		1,100	2,300
特別損益	430	△18	△449			
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	434	-	△434			
税金等調整前四半期純利益	1,150	751	△398			
法人税等合計	△194	△271	△76			
四半期純利益(負ののれん発生益除き) (四半期純利益)	462 (896)	428 (428)	△33 (△467)		550 (550)	1,200 (1,200)
与信関係費用 (単体との差異)	64 (12)	103 (11)	39 (△0)		△150 (△50)	△300 (△100)
株式等関係損益 (単体との差異)	△8 (83)	△21 (207)	△12 (123)			

### 【連結実質業務純益(\*)の構成】

- ① 単体: 542億円
  - ② グループ会社: 115億円
  - ③ パーチェス影響: 43億円
- (\*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

### 【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 実質業務純益: +14億円  
うち単体△20億円(562億円→542億円)  
うち子会社配当消去の減少+51億円
- ② 連結調整前グループ会社寄与額: △19億円  
・三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△11億円  
・日興アセットマネジメント△11億円
- ③ 臨時損益等: +74億円  
うち与信関係費用+39億円

## 2012年度第1四半期決算の概要:単体

- ▶ 実質業務純益は、資金関連利益および手数料関連利益が減益となった一方、国債等債券関係損益を中心に  
その他業務利益が増益となったことを主因に、前年同期並みの542億円
- ▶ 経常利益は、与信関係費用が戻入益となった一方、減損による株式等関係損益の悪化があり、同58億円減益の  
383億円と公表予想に沿った進捗
- ▶ 四半期純利益は、税効果会計の影響により、同191億円減益の157億円

(億円)	2011年度		2012年度		2012年度予想	
	第1四半期	第1四半期	第1四半期	増減	中間期	通期
実質業務純益	562	542	542	△ 20	1,000	2,100
業務粗利益	1,171	1,130	1,130	△ 40	2,200	4,550
資金関連利益	647	501	501	△ 145		
手数料関連利益	373	331	331	△ 41		
特定取引利益	10	△ 8	△ 8	△ 19		
その他業務利益	140	305	305	165		
うち国債等債券関係損益	146	288	288	142		
経費	△ 608	△ 588	△ 588	20	△ 1,200	△ 2,450
与信関係費用	52	92	92	40	△ 100	△ 200
その他臨時損益	△ 173	△ 251	△ 251	△ 78	△ 100	△ 250
うち株式等関係損益	△ 92	△ 228	△ 228	△ 136		
年金数理差異等償却	△ 58	△ 53	△ 53	5		
経常利益	441	383	383	△ 58	800	1,650
特別損益	△ 11	△ 40	△ 40	△ 28		
税引前四半期純利益	430	342	342	△ 87		
法人税等合計	△ 81	△ 185	△ 185	△ 104		
四半期純利益	348	157	157	△ 191	450	950

### 【主な増減要因:前年同期比】

- ① 資金関連利益: △145億円  
 うち資金利益△134億円(616億円→482億円)  
 うち内外債券運用益△71億円  
 うち預貸収支△3億円
- ② 手数料関連利益: △41億円  
 うち投信・保険等販売手数料△21億円  
 (115億円→93億円)  
 うち不動産仲介等手数料△4億円  
 (13億円→8億円)
- ③ 国債等債券関係損益: +142億円  
 うち国内債△20億円(64億円→44億円)  
 うち外債+162億円(81億円→244億円)
- ④ 特別損益: △28億円  
 ・統合関連費用△27億円(△9億円→△37億円)
- ⑤ 法人税等合計: △104億円  
 ・税効果会計の影響等△148億円

# 主要グループ会社の連結損益寄与・パーチェス処理に伴う影響

## 【主要グループ会社の連結損益寄与】

- ▶ 実質業務純益への寄与額は、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの減益等により、前年同期比19億円の減少
- ▶ 四半期純利益への寄与額は、日興アセットマネジメントの減益等を主因に、同5億円の減益

(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等	
	2011年度	2012年度	増減	2011年度	2012年度	増減	2012年度	2012/6末
	第1四半期	第1四半期		第1四半期	第1四半期		1Q償却額	未償却残高
連単差	143	178	34	547	271	△ 276	△ 20	1,170
うちパーチェス処理による影響額	58	43	△ 14	544	217	△ 326	---	---
連結調整前寄与額(*1)	134	115	△ 19	97	91	△ 5	△ 20	1,170
うち日興アセットマネジメント(連結)	23	12	△ 11	14	7	△ 7	(*2) △ 11	(*2) 640
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	42	30	△ 11	25	22	△ 2	△ 0	6
住信SBIネット銀行(連結)	5	6	0	6	3	△ 2	---	---

(\*1) 連結調整前寄与額は、グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載

(\*2) 関連会社ののれん償却額(2億円)および未償却残高(41億円)を含む

## 【パーチェス処理に伴う連結決算への影響】

- ◆ 2012年度第1四半期におけるパーチェス処理による連単差への影響額は、実質業務純益段階で43億円、当期純利益段階で217億円
- ◆ 統合時に一括して損失処理済みの年金数理計算上の差異の償却負担は軽減

パーチェス処理により、再評価(時価評価)の対象となる資産・負債の取得価額について、連結と単体で差異が発生し、残存期間に応じてその差額を償却する過程(アモチ・アキュム)や、有価証券の売却等で連単差が発生しているもの

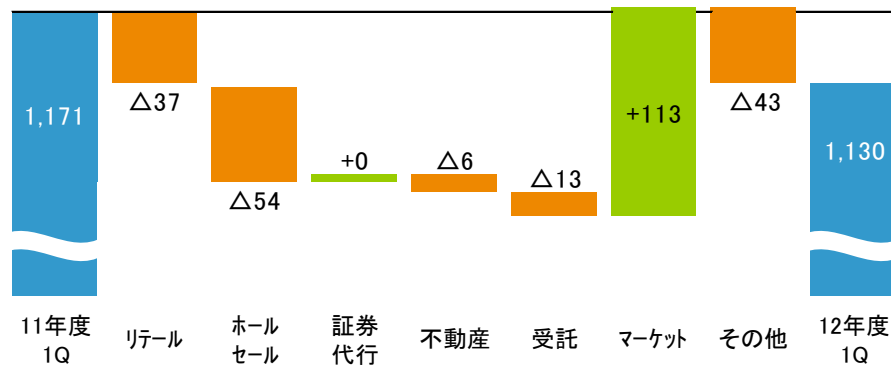
(億円)	2011年度	2012年度	増減
	第1四半期	第1四半期	
貸出金・債券・預金等のアモチ・アキュム	36	1	△ 35
債券等の売却による影響	21	41	20
実質業務純益への影響額	58	43	△ 14
年金数理計算上の差異償却の取消	33	26	△ 6
株式等の売却・減損取消等による影響	82	206	123
経常利益への影響額	174	276	101
特別損益への影響額	434	1	△ 432
税前利益への影響額	608	278	△ 330
上記項目に係る税効果	△ 64	△ 60	4
当期純利益への影響額	544	217	△ 326

(\*) 一時的な要因

# 事業別損益の状況

▶ 業務粗利益は、マーケット事業が金利低下局面を捉えた債券運用を中心に大幅な増益となった一方、投信・保険等販売手数料が減少したリテール事業ならびにホールセール事業の減益があり、前年同期比40億円減益の1,130億円

(億円)	単体業務粗利益			2012年度予想	
	2011年度	2012年度	増減	中間期	通期
	第1四半期	第1四半期			
リテール事業	355	317	△ 37	700	1,450
ホールセール事業	248	194	△ 54	560	1,200
証券代行業業	60	61	0	80	150
事業粗利	102	107	4	160	300
事務アウトソース費用	△ 42	△ 46	△ 3	△ 80	△ 150
不動産事業	31	24	△ 6	130	270
受託事業	154	141	△ 13	290	600
事業粗利	216	208	△ 8	420	850
事務アウトソース費用	△ 61	△ 66	△ 5	△ 130	△ 250
マーケット事業	307	421	113	450	900
その他	13	△ 29	△ 43	△ 10	△ 20
業務粗利益合計	1,171	1,130	△ 40	2,200	4,550



[実質業務純益の状況]

(億円)	単体実質業務純益		連結実質業務純益	
	2012年度	増減	2012年度	増減
	第1四半期		第1四半期	
リテール事業	30	△ 15	54	△ 15
ホールセール事業	108	△ 60	166	△ 72
証券代行業業	52	0	62	7
不動産事業	△ 0	△ 6	△ 4	△ 13
受託事業	61	△ 16	81	△ 29
マーケット事業	397	120	397	120
その他	△ 108	△ 42	△ 37	16
実質業務純益合計	542	△ 20	720	14

(注1) 2011年度第1四半期は、管理会計上の一定の前提(移転価格等)に基づく試算値  
また、ホールセール事業の数値は証券代行を除く  
(注2) 「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等

# 資金利益の増減要因: 単体(銀行勘定)

- ▶ 資金利益は、預貸収支が概ね前年同期並みとなる一方、債券投資残高減少、前年度に計上した子会社配当の解消等による有価証券利息配当金の減少(△113億円)を主因に、前年同期比134億円の減少
- ▶ 貸出残高は、国内向け貸出が減少する一方、海外向け貸出の増加により、前年同期比0.28兆円増加

	2012年度第1四半期					
	平残 (平残:兆円) (収支:億円)	前年 同期比	利回り	前年 同期比	収支	前年 同期比
資金利益合計					482	△ 134
国内部門			0.66%	△ 0.11%	426	△ 94
資金運用勘定	25.75	△ 1.00	1.06%	△ 0.14%	681	△ 123
うち貸出金	17.94	△ 0.18	1.13%	△ 0.09%	505	△ 47
有価証券	5.45	△ 0.51	0.89%	△ 0.34%	122	△ 61
資金調達勘定	25.50	△ 0.91	0.40%	△ 0.03%	△ 255	29
うち預金	20.77	0.19	0.34%	△ 0.06%	△ 179	27
国際部門			0.64%	△ 0.35%	55	△ 40
資金運用勘定	4.43	△ 0.15	1.55%	△ 0.29%	172	△ 39
うち貸出金	2.33	0.46	1.37%	0.02%	80	17
有価証券	1.58	△ 0.64	2.02%	△ 0.35%	79	△ 51
資金調達勘定	5.11	△ 0.31	0.91%	0.06%	△ 116	△ 1
うち預金	0.96	△ 0.06	0.63%	0.05%	△ 15	0
預貸粗利鞘／預貸収支			0.80%	△ 0.02%	390	△ 3
うち国内部門			0.79%	△ 0.03%	325	△ 20

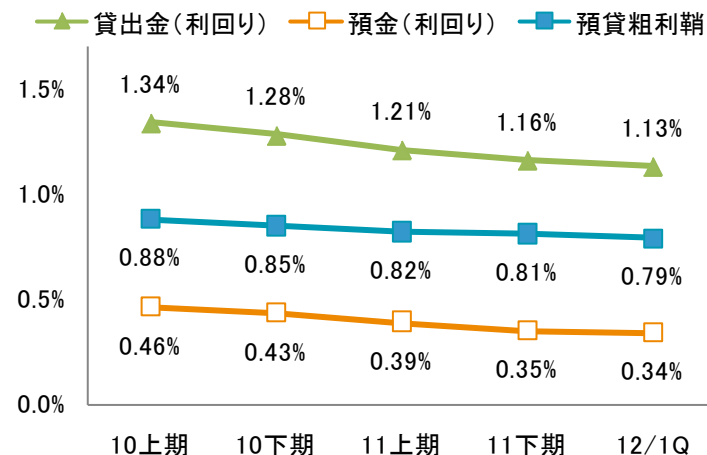
(\*) 過年度計数は旧中央三井信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

(注) 本ページに記載の数値は、元本補てん契約のある信託勘定を含んでいないため、中間・年度と基準が異なります。

## 【主な増減要因: 前年同期比】

- ① 有価証券: △113億円  
 うち国債△25億円(50億円→24億円)  
 うち株式△44億円(86億円→42億円)  
 うち外国債券△46億円(126億円→79億円)
- ② スワップ収支: △17億円  
 うち国内部門△3億円(35億円→31億円)  
 うち国際部門△13億円(△11億円→△25億円)

## 国内預貸粗利鞘の推移



## 重点事業の状況①(投信・保険等販売業務、受託業務)

- ▶ 投信・保険等販売は、欧州債務問題の再拡大を背景とした株価下落や円高影響等を主因に投信販売がスローダウンしたことにより販売手数料は前年同期比減少するも、保険販売手数料は前年同期並みを維持
- ▶ 資産運用残高は、銀行本体が公的年金の給付超(約△1兆円)要因を中心に2012/3末比2.5兆円減少したものの、投信運用子会社が概ね前年度末並みを維持し、資産運用残高合計は60兆円を確保
- ▶ 資産管理残高は、大口の投資信託受託等もあり、国内受託は概ね前年度末の水準を維持

### 投信・保険等販売

	2011年度		増減
	第1四半期	第1四半期	
(億円)			
収益合計	115	93	△ 21
投信販売手数料	56	36	△ 19
保険等販売手数料	20	19	△ 0
その他販社管理手数料等	39	37	△ 2

	2012年度		増減
	第1四半期	第1四半期	
(億円)			
販売額合計	3,619	2,546	△ 1,073
投信	2,774	1,755	△ 1,019
ファンドラップ・SMA	154	112	△ 42
保険等	689	678	△ 11

	2012/3末		増減
	実績	実績	
(億円)			
残高合計	47,731	43,952	△ 3,779
投信	20,729	19,526	△ 1,202
ファンドラップ・SMA	1,396	1,368	△ 28
保険等	25,605	23,057	△ 2,547

### 受託事業

	2012/3末		増減
	実績	実績	
(兆円)			
資産運用残高合計(AUM)	63.3	60.6	△ 2.6
三井住友信託銀行	46.4	43.9	△ 2.5
年金信託	13.5	12.8	△ 0.6
指定単	8.8	8.3	△ 0.4
投資一任	24.1	22.6	△ 1.4
投信運用子会社	16.8	16.7	△ 0.0
三井住友トラスト・アセットマネジメント	3.8	3.5	△ 0.2
日興アセットマネジメント	12.9	13.1	0.1

	2012/3末		増減
	実績	実績	
(兆円、10億ドル)			
国内受託(日本トラスティ・サービス信託銀行)	181	179	△ 1
グローバルカスティ(米国三井住友信託銀行)	211	204	△ 6



## 重点事業の状況②(不動産事業、与信ポートフォリオ)

- ▶不動産仲介等手数料は、大型物件の取扱高低迷により、信託銀行本体では減少した一方、住宅および中小型物件中心の仲介子会社は概ね前年同期並みを維持
- ▶個人ローン実行額は、住宅ローン中心に積極的に取り組んだ結果、前年同期比約300億円増加の2,211億円
- ▶海外日系向け与信は、貸出の増加を中心に2012/3末比285億円の増加。海外非日系向け与信は円高および有価証券残高の減少により同140億円の減少となるも、為替影響を勘案すれば実質的に増加

### 不動産事業

(億円)	2011年度		増減
	第1四半期	第1四半期	
不動産関連収益	59	51	△ 8
不動産仲介等手数料	39	33	△ 6
三井住友信託銀行	13	8	△ 4
三井住友トラスト不動産	25	24	△ 1
不動産信託報酬等	16	15	△ 1
その他不動産関連収益	3	2	△ 0
うちグループ会社	2	2	△ 0

(億円)	2012/3末		増減
	実績	実績	
不動産証券化受託残高	95,047	96,442	1,395
不動産投資顧問運用残高	2,699	4,496	1,797

### 個人ローン

(億円)	2011年度		増減
	第1四半期	第1四半期	
個人ローン実行額	1,904	2,211	307
うち住宅ローン実行額	1,877	2,178	300

(億円)	2012/3末		増減
	実績	実績	
個人ローン残高	64,348	65,066	718
うち住宅ローン残高	59,367	60,239	871

### 海外向け与信(\*1、2)

(億円)	2012/3末		増減
	実績	実績	
海外日系向け与信残高	17,004	17,290	285
うち貸出	16,275	16,476	200
海外非日系向け与信残高	13,146	13,006	△ 140
うち貸出	5,414	5,843	428


(ドル円レート) (82.15) (79.30) (△ 2.85)

(\*1) 海外向け与信についてより実態を反映すべく、プロジェクト・ファイナンス、輸出保険付保案件等に所要の調整を行っており、当該調整による影響額は、2012/3末で日系向け与信+300億円、非日系向け与信+432億円となっております。

(\*2) 上表の他に、支払承諾等が2012/3末で91億円、2012/6末で355億円あります。

## 与信関係費用と再生法開示債権

- ▶ 与信関係費用は、残高減少を主因とする貸倒引当金の取り崩しおよび償却債権取立益の計上等により、単体が92億円、グループ全体でも103億円の戻入益を計上
- ▶ 再生法開示債権は、残高・比率ともに低位安定、開示債権全体の保全率も86%と十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	2011年度		2012年度 第1四半期	主な発生要因(2012年度第1四半期)
	上期	下期		
与信関係費用(単体)	△ 8	19	92	 区分悪化: 約△0 区分改善: 約+5 残高減少等(含む取立益): 約+85 等
うち一般貸倒引当金	154	66	77	
個別貸倒引当金	△ 162	△ 130	△ 1	
償却債権取立益	5	120	19	
貸出金売却損・償却	△ 5	△ 36	△ 2	
与信関係費用(グループ会社)	9	△ 109	11	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス: +10
合計	0	△ 90	103	

[再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	2012/3末	2012/6末	増減	保全・引当状況	保全率(*1)	引当率(*2)
	実績	実績				
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	2,343 (1.1%)	2,322 (1.1%)	△ 20 (0.0%)		86.7%	57.8%
破産更生等債権	333	323	△ 10	保全・引当額合計	100.0%	100.0%
				担保評価相当額		
				個別貸倒引当金		
危険債権	1,240	1,184	△ 57	保全・引当額合計	91.9%	67.4%
				担保評価相当額		
				個別貸倒引当金		
要管理債権	769	816	47	保全・引当額合計	73.8%	24.0%
				担保評価相当額		
				一般貸倒引当金		
要注意先債権(要管理債権除く)	7,465	6,950	△ 515	(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額		
正常先債権	206,589	205,146	△ 1,443	(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)		
総与信	216,397	214,419	△ 1,978			

# 有価証券の状況(2012年6月末)

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、国債および外国国債等の増加を主因に、2012/3末比9,540億円増加の68,761億円
- ▶ その他有価証券(連結)評価損益は、外国国債を含む「その他」が改善する一方、「株式」の悪化があり、同1,035億円悪化の△70億円

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価			時価			評価損益		
	2012/3末	2012/6末	増減	2012/3末	2012/6末	増減	2012/3末	2012/6末	増減
その他有価証券	59,220	68,761	9,540	60,185	68,690	8,504	964	△70	△1,035
株式	8,459	8,351	△108	8,961	7,720	△1,241	502	△631	△1,133
債券	38,287	46,993	8,706	38,548	47,183	8,635	260	189	△70
その他	12,474	13,416	942	12,675	13,786	1,111	201	370	168
満期保有目的の債券	6,400	7,145	745	6,769	7,516	747	369	370	1

## [その他有価証券(単体)]

その他有価証券	53,567	63,335	9,768	54,804	63,778	8,973	1,237	443	△794
株式	8,084	7,760	△323	8,955	7,693	△1,262	871	△67	△939
債券	33,059	42,214	9,155	33,270	42,393	9,123	210	178	△31
うち国債	24,629	33,810	9,180	24,793	33,932	9,139	163	121	△41
その他	12,423	13,360	937	12,579	13,692	1,113	155	331	176
うち外国国債等(*1)	3,421	4,753	1,331	3,538	4,955	1,417	116	202	85
社債(海外向け投資)	3,060	2,792	△267	3,079	2,804	△275	19	12	△7

(\*1) 米国エージェンシーMBS(全てジニーメイ債)を含む

## [満期保有目的の債券(単体)]

満期保有目的の債券	6,389	7,139	749	6,761	7,508	746	372	369	△2
うち国債	1,644	2,655	1,010	1,720	2,733	1,013	75	78	2
外国債券(社債)	2,017	2,017	-	2,010	2,013	3	△6	△3	3
海外資産担保証券(*2)	1,623	1,417	△205	1,900	1,681	△218	277	264	△13

(\*2) 2008年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 2012/6末△393億円(2012/3末△457億円)

# マーケット事業保有債券の状況、欧州向けエクスポージャー

- ▶ マーケット事業保有の円債は、短期国債を中心に10,445億円増加、外債は欧州国債を中心に1,259億円増加、評価損益は外貨金利の低下を主因に外債が200億円と大幅に改善、円債も231億円の評価益を確保
- ▶ デュレーションは円債が2.0年、外債が4.3年と、2012/3末からそれぞれ0.5年、0.8年の短縮
- ▶ 欧州向けエクスポージャーは8,995億円、国別ではドイツ、英国、フランス、スイス向けで全体の8割強、GIIPS諸国向けエクスポージャーは極めて限定的であり、ソブリン向けエクスポージャーはなし

## [マーケット事業保有債券の状況(単体)]

(億円)	取得原価			評価損益			10BPV(*2)			デュレーション(年)(*2)		
	2012/3末	2012/6末	増減	2012/3末	2012/6末	増減	2012/3末	2012/6末	増減	2012/3末	2012/6末	増減
	実績	実績		実績	実績		実績	実績		実績	実績	
円貨	27,307	37,753	10,445	259	231	△ 27	65	77	11	2.5	2.0	△ 0.5
外貨	3,193	4,452	1,259	113	200	87	14	17	3	5.1	4.3	△ 0.8
ドル	2,227	2,511	283	94	178	83	11	10	△ 0	6.2	4.8	△ 1.3
ユーロ等	965	1,940	975	18	22	3	3	7	4	3.2	3.8	0.5

(\*1)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*2)リスク量、デュレーションの計算においては、デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出しております

## [欧州向け与信エクスポージャー(単体)]

(億円)	2012/6末	うちドイツ	うち英国	うちフランス	うちスイス	うちGIIPS(*2)
	残高					
欧州向けエクスポージャー	8,995	2,347	1,886	2,355	1,008	61
ソブリン向け	2,418	492	278	1,092	-	-
法人向け(*1)	6,576	1,854	1,607	1,263	1,008	61
うち金融機関向け	3,264	499	899	656	905	-

(\*1) インターバンク取引を除く (\*2) ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン

# 自己資本の状況(2012年6月末)

▶ 2012/6末の連結Tier1比率は、株価下落によりその他有価証券の評価損益が悪化した一方、純利益積上げに加え、信用リスク・アセットが減少したことにより、2012/3末比0.19%改善の12.06%

[自己資本およびリスク・アセット等の状況(第一基準)(連結)]

(億円)	2012/3末	2012/6末	増減
	実績	実績	
自己資本額	29,857	28,820	△ 1,037
基本的項目(Tier1)	21,255	21,072	△ 182
うち株主資本	17,968	18,402	434
うち優先株式	1,090	1,090	-
うち少数株主持分	5,101	5,146	45
うち優先出資証券	4,635	4,635	-
補完的項目(Tier2)	9,836	8,995	△ 841
うち負債性資本調達手段	9,559	8,878	△ 681
控除項目	△ 1,234	△ 1,247	△ 13
リスク・アセット等	178,944	174,694	△ 4,249
信用リスク・アセットの額	164,605	159,809	△ 4,796
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	2,195	2,742	546
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	12,143	12,143	-
自己資本比率	16.68%	16.49%	△ 0.19%
Tier1比率	11.87%	12.06%	0.19%

## 【第1四半期中の自己資本増減要因】

- ① 基本的項目(Tier1): △182億円  
 ・四半期純利益: +428億円  
 ・その他有価証券評価差損: △617億円 等
- ② 補完的項目(Tier2): △841億円  
 ・劣後債償還等: △681億円  
 ・その他有価証券評価差益×45%: △150億円 等

## 【第1四半期中のリスク・アセット等増減要因】

- ③ 信用リスク・アセット: △0.47兆円  
 ・与信残高減少: △0.28兆円  
 ・株式時価下落等: △0.18兆円 等

【参考】普通株式等Tier1比率  
 2012/6末時点: 6%台前半  
 (調整項目全控除ベース)

(参考)リスク算定手法

信用リスク	基礎的内部格付手法
マーケット・リスク	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

## 【ご参考】三井住友信託銀行発足時点の貸借対照表(試算)

	旧住友信託 (億円) 2012/3末 ①	旧中央三井信託			旧中央三井アセット信託			三井住友信託 ①+②+③
		2012/3末	合併処理等	承継額 ②	2012/3末	合併処理等	承継額 ③	
資産の部	206,091	121,567	-	121,567	728	-	728	328,387
うち現金預け金	13,634	10,092	-	10,092	215	-	215	23,942
有価証券	42,383	23,313	-	23,313	162	-	162	65,858
貸出金	126,476	81,416	-	81,416	-	-	-	207,892
その他資産	7,494	2,564	-	2,564	279	-	279	10,338
貸倒引当金	△ 867	△ 319	-	△ 319	-	-	-	△ 1,187
負債の部	194,292	113,944	-	113,944	330	-	330	308,567
うち預金	128,195	92,399	-	92,399	0	-	0	220,595
譲渡性預金	31,636	1,377	-	1,377	-	-	-	33,013
借入金	8,172	2,422	-	2,422	-	-	-	10,595
社債	5,179	2,664	-	2,664	-	-	-	7,844
信託勘定借	4,754	7,583	-	7,583	-	-	-	12,337
純資産の部	11,799	7,622	-	7,622	397	-	397	19,819
資本金	3,420	3,996	△ 3,996	-	110	△ 110	-	3,420
資本剰余金	2,965	1,490	3,996	5,487	212	110	322	8,775
資本準備金	2,425	1,490	△ 1,490	-	212	△ 212	-	2,425
その他資本剰余金	540	-	5,487	5,487	-	322	322	6,349
利益剰余金	5,238	1,947	△ 242	1,704	75	-	75	7,018
利益準備金	588	503	△ 503	-	-	-	-	588
その他利益剰余金	4,649	1,443	260	1,704	75	-	75	6,429
株主資本合計	11,624	7,434	△ 242	7,191	397	-	397	19,214
評価・換算差額等合計	174	188	242	430	△ 0	-	△ 0	605